経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

経済産業省における
ヘルスケア産業政策について

～生涯現役社会の構築を目指して～

経済産業省 九州経済産業局
地域経済部 ヘルスケア・バイオ産業課

目次

1. ヘルスヘア産業政策の基本理念

2. 「健康経営」の普及促進

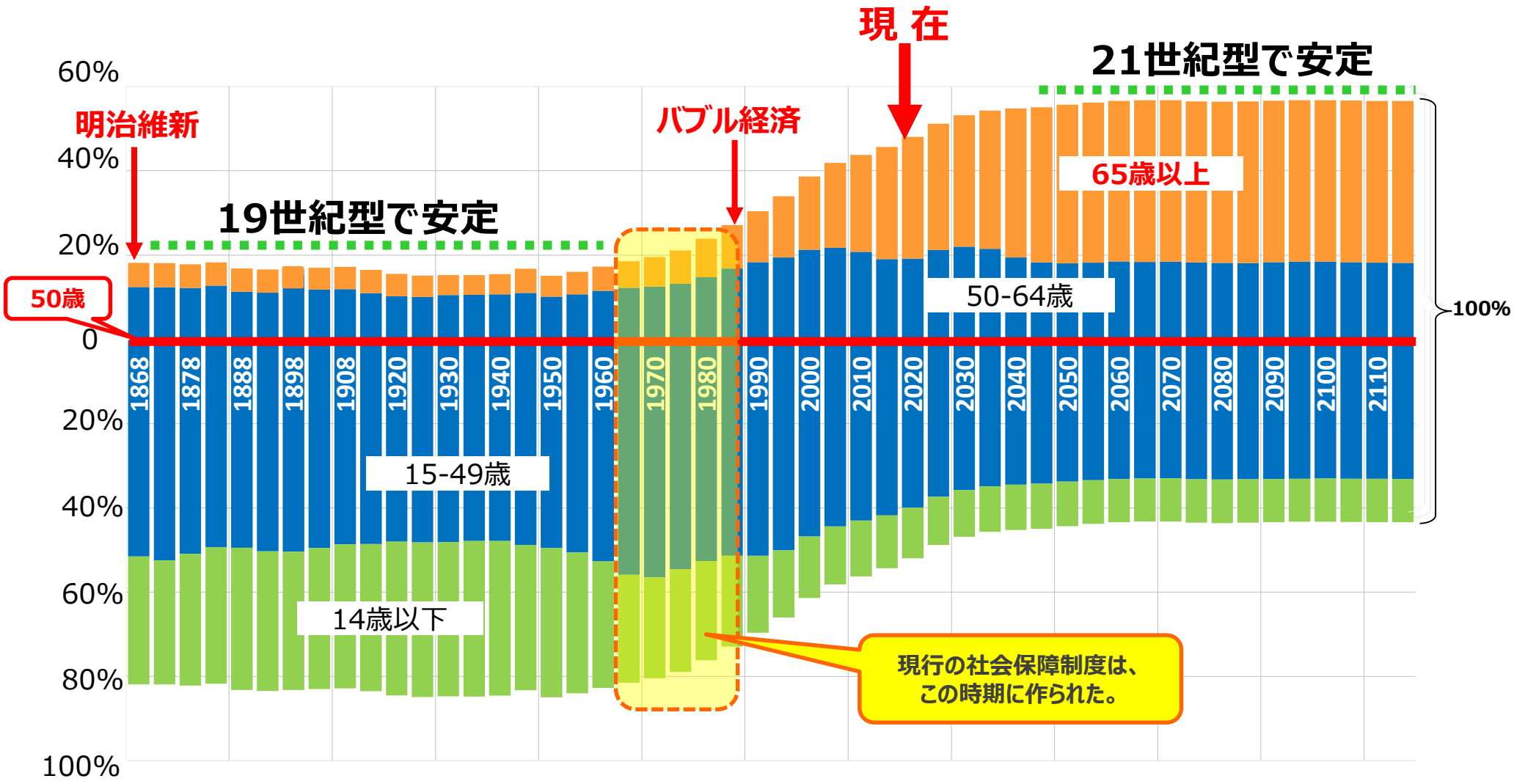
3. 地域におけるヘルスケア産業の創出

4. 九州の持続的発展に向けて

１．ヘルスヘア産業政策の基本理念

日本の人口構造（年齢層別人口割合の遷移）

人口遷移　50歳を基準とした日本の人口構成　250年間の推移

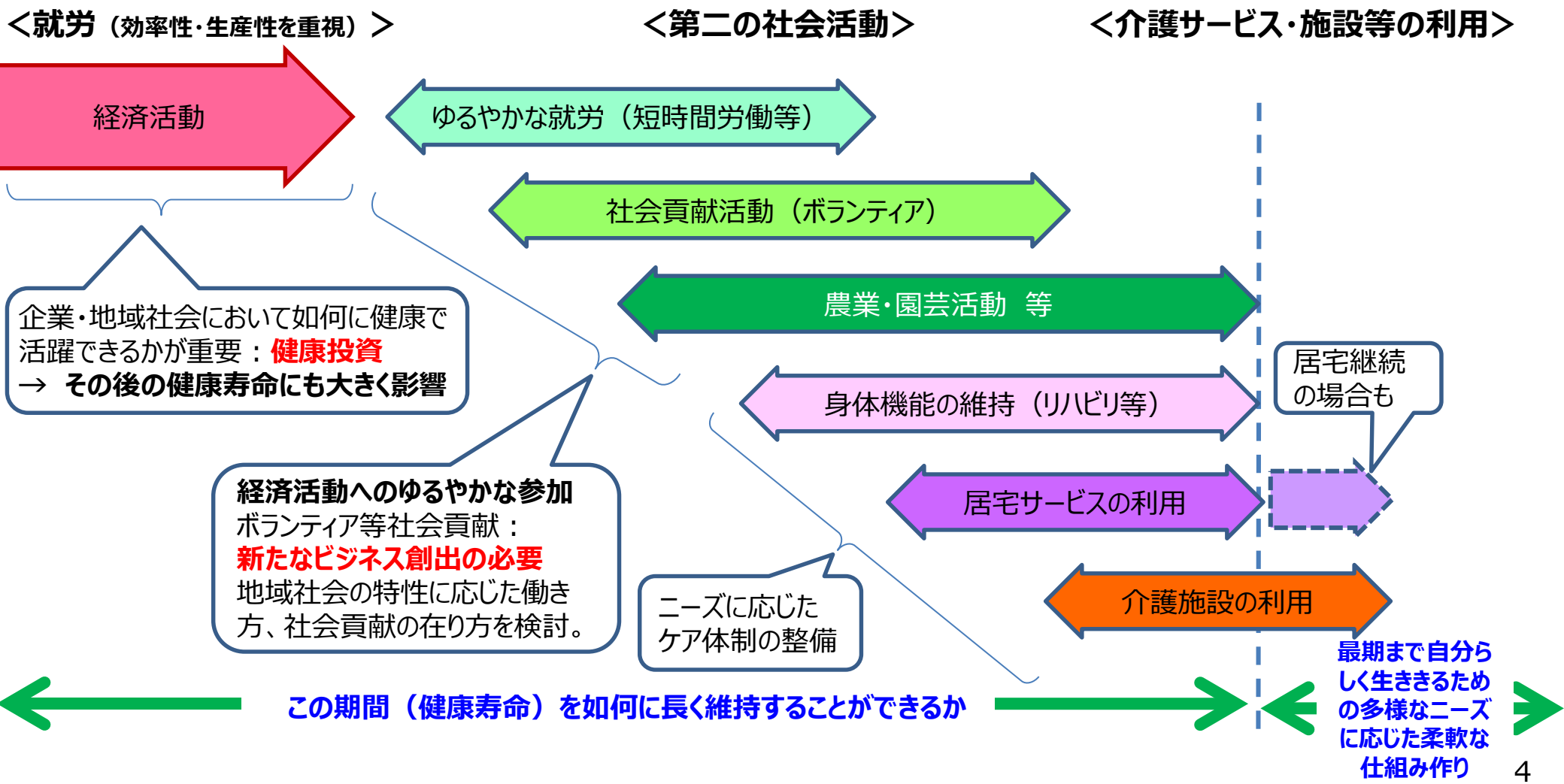


出典：未来医療研究機構代表理事長谷川敏彦氏資料を一部改変

ヘルスケア産業政策の基本理念　～生涯現役社会の構築～

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

- 誰もが**健康で長生き**することを望めば、社会は**必然的に高齢化**する。　→　**「超高齢社会」は人類の理想。**
- 戦後豊かな経済社会が実現し、**平均寿命が約50歳から約80歳**に伸び、**「人生100年時代」も間近。**
- 国民の平均寿命の延伸に対応して、**「生涯現役」**を前提とした**経済社会システムの再構築**が必要。



２．「健康経営」の普及促進

現役世代の予防投資：「健康経営」の政策的意義

○健保組合が負担する医療費総額は**約8兆円。**企業との協力は手薄で、医療費の抑制につながる効果的な保健事業が実施できていない。企業トップの「経営課題」として認識されていないことが原因であり、健康経営と健保との連携（コラボヘルス）が不可欠。

○経済産業省として、「健康経営」が、「従業員の満足度増加」「労働生産性の改善」「企業価値の向上」に直結する取組であることを、企業トップに認知してもらうため、「健康経営銘柄」を選定。

○これらの取組は、厚生労働省の「医療費適正化」（「データヘルス計画」）の取組とも連携し、効率的な医療制度の構築にも貢献する。

保険制度における健保組合と企業

保険料　約8．1兆円
※企業・従業員の折半

健保組合

約0．4兆円 → 保健事業等

約3．5兆円 → 高齢者医療（前期高齢者納付金・後期高齢者支援金等）

約4．2兆円 → 加入者の医療

※健保連「平成30 年度健保組合予算早期集計結果の概要」より作成

医療費適正化に向けての経産省と厚労省の連携

【経済産業省】
健康経営銘柄
健康投資ガイドブック
→ 企業経営者

【厚生労働省】
「データヘルス計画」
→ 健保組合

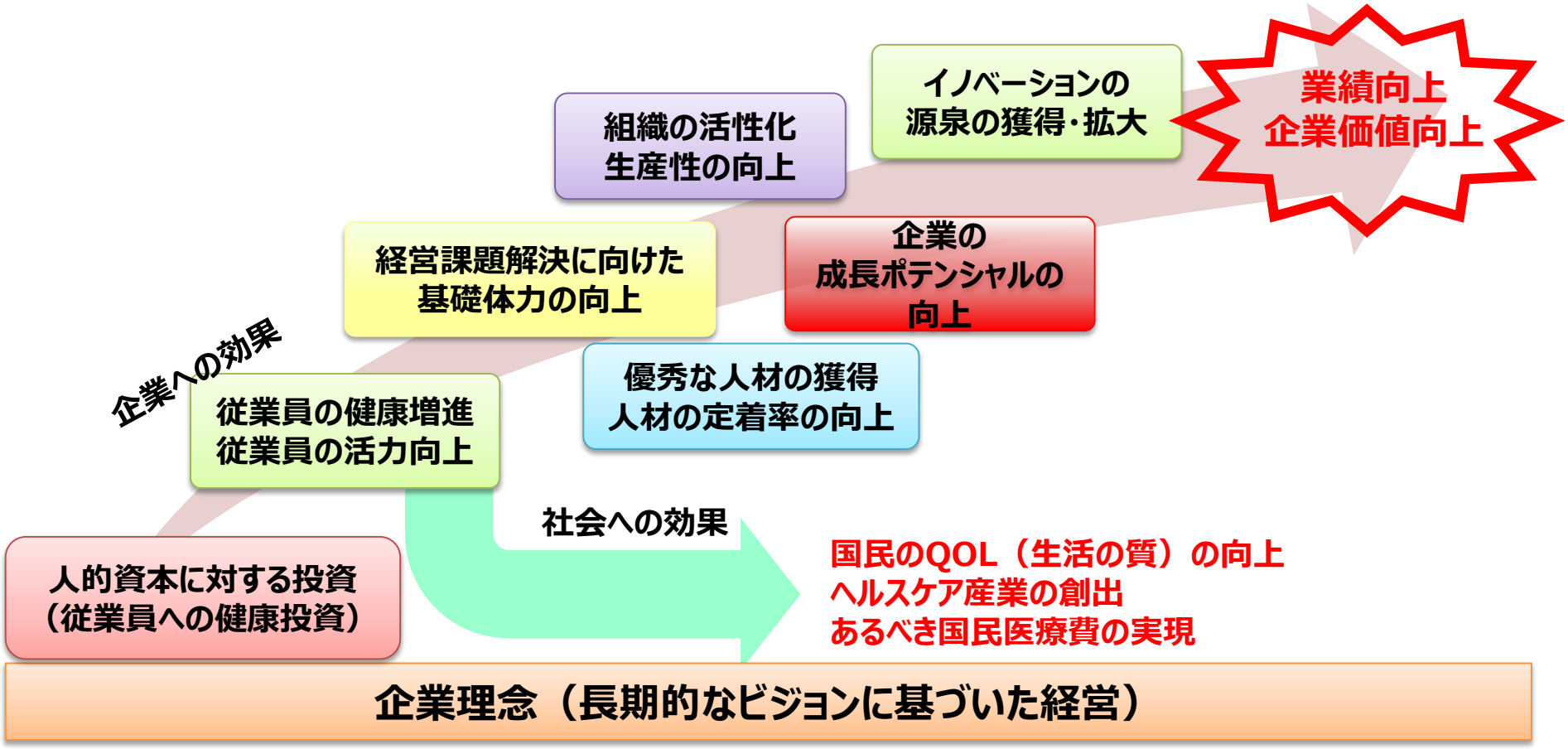
「健康経営」と「データヘルス」の連携

→ **医療費適正化**
従業員の健康増進
企業価値向上

「健康経営・健康投資」とは

- 健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、**健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する**こと。
- 健康投資とは、**健康経営の考え方**に基づいた具体的な取組。
- 企業が経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に**業績向上や組織としての価値向上へ繋がることが期待**される。

※「健康」とはWHOの定義に基づくと、「肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」をいう。
出典：日本WHO協会ホームページ



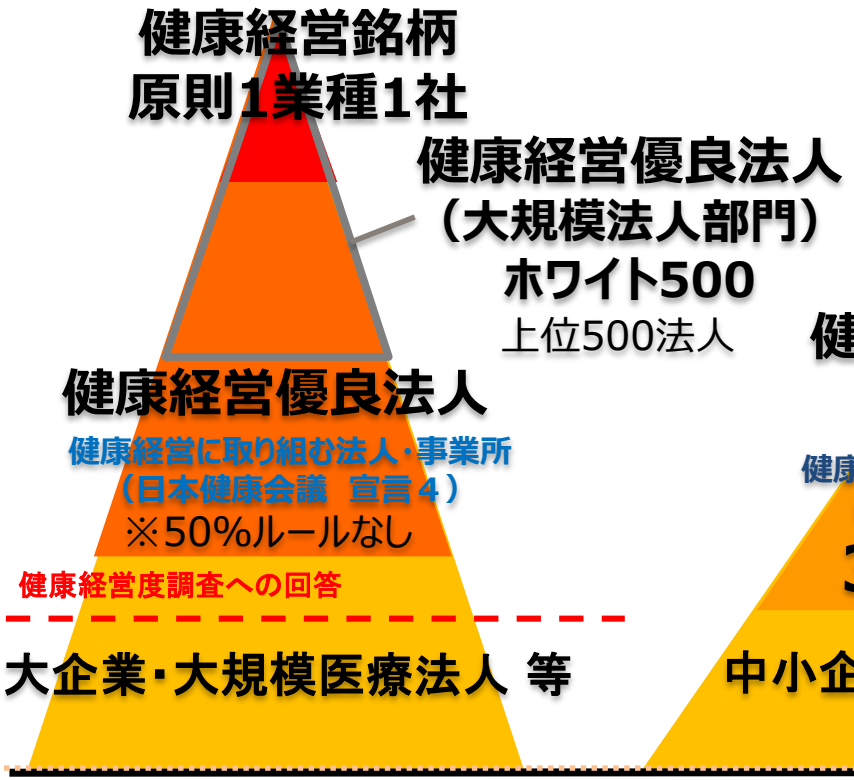
健康経営に係る顕彰制度について（全体像）

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

- 健康経営に係る**各種顕彰制度**を推進することで、優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」し、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから**「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業」**として社会的に評価を受けることができる環境を整備する。
- 各地域においても、自治体等による健康経営の顕彰制度が広がっている。
- なお、健康経営優良法人2020より、健康経営優良法人（大規模法人部門）認定法人の中で、健康経営度調査結果の上位500法人のみを「ホワイト500」として認定する。

全国規模の取組

【 大企業 等 】



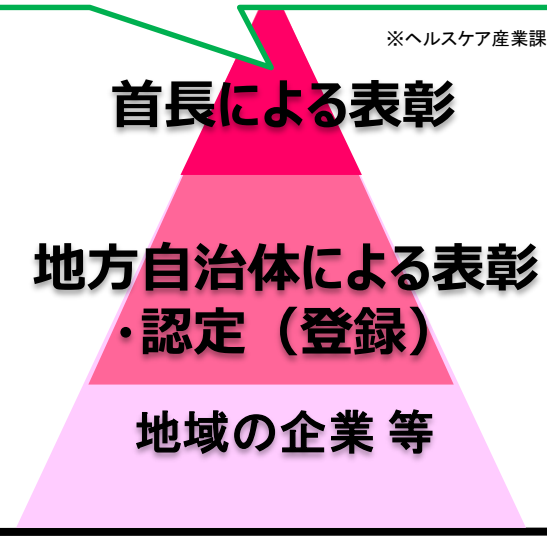
【 中小企業 等 】

自治体における取組

（例）

- 青森県　健康経営認定制度
  - 県入札参加資格申請時の加点
  - 求人票への表示
  - 県特別補償融資制度
- 静岡県　ふじのくに健康づくり推進事業所宣言
  - 県によるPR
  - 取組に関する相談・支援
  - 知事褒章への推薦案内　等

※ヘルスケア産業課調べ



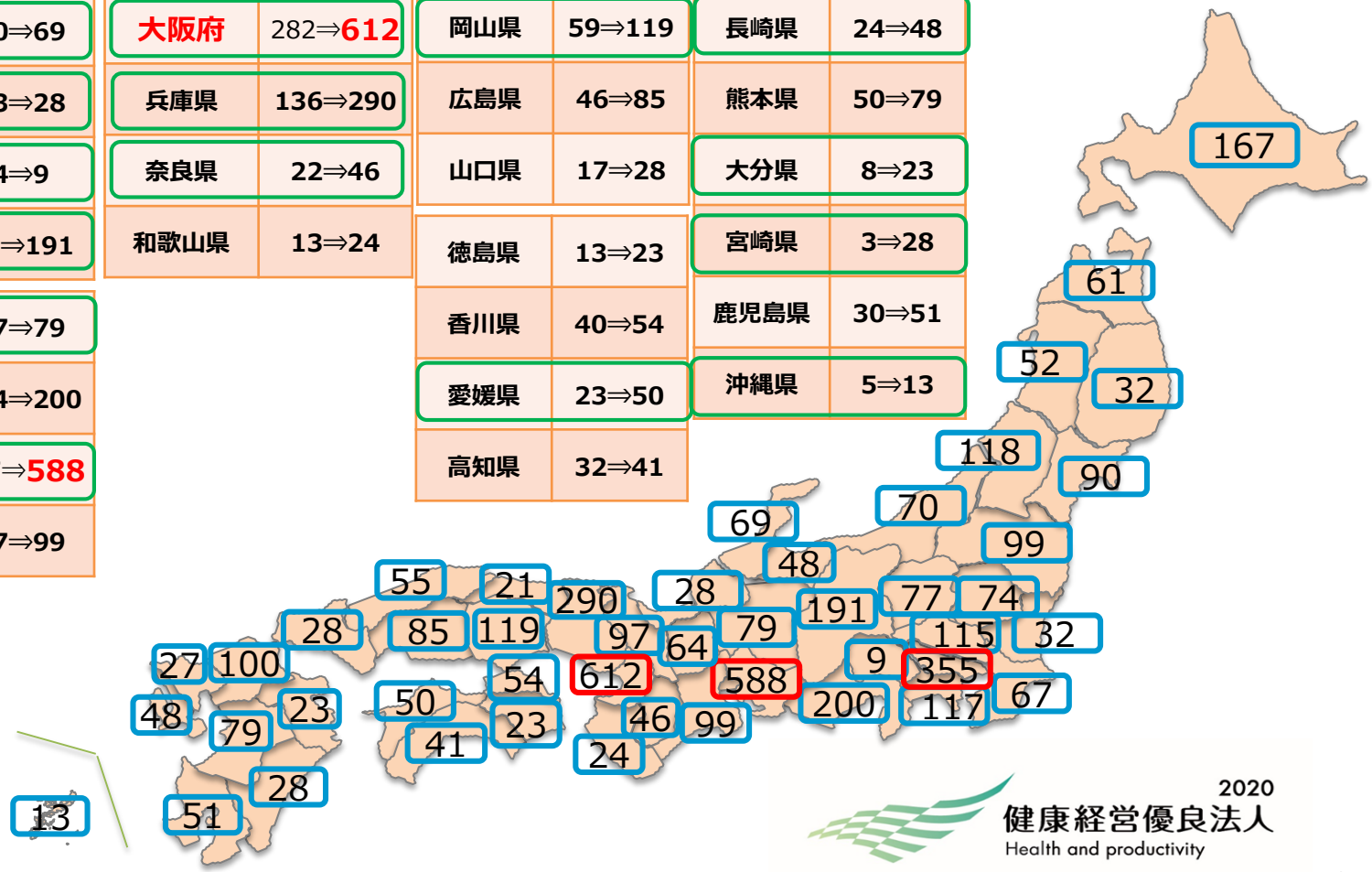
「健康経営優良法人2020中小規模法人部門」の都道府県別の認定数

経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry

● 全ての都道府県において認定法人があり、もっとも認定数が多いのは大阪府の６１２法人。

※2020年9月1日現在

都道府県名	件数
北海道	82⇒167
青森県	32⇒61
岩手県	15⇒32
宮城県	47⇒90
秋田県	28⇒52
山形県	59⇒118
福島県	52⇒99
茨城県	32⇒32
栃木県	54⇒74
群馬県	41⇒77
埼玉県	78⇒115
千葉県	47⇒67
東京都	193⇒**355**
神奈川県	62⇒117
新潟県	36⇒70
富山県	30⇒48
石川県	30⇒69
福井県	13⇒28
山梨県	4⇒9
長野県	86⇒191
岐阜県	27⇒79
静岡県	104⇒200
愛知県	287⇒**588**
三重県	67⇒99
滋賀県	28⇒64
京都府	51⇒97
大阪府	282⇒**612**
兵庫県	136⇒290
奈良県	22⇒46
和歌山県	13⇒24
鳥取県	18⇒21
島根県	25⇒55
岡山県	59⇒119
広島県	46⇒85
山口県	17⇒28
徳島県	13⇒23
香川県	40⇒54
愛媛県	23⇒50
高知県	32⇒41
福岡県	63⇒100
佐賀県	8⇒27
長崎県	24⇒48
熊本県	50⇒79
大分県	8⇒23
宮崎県	3⇒28
鹿児島県	30⇒51
沖縄県	5⇒13



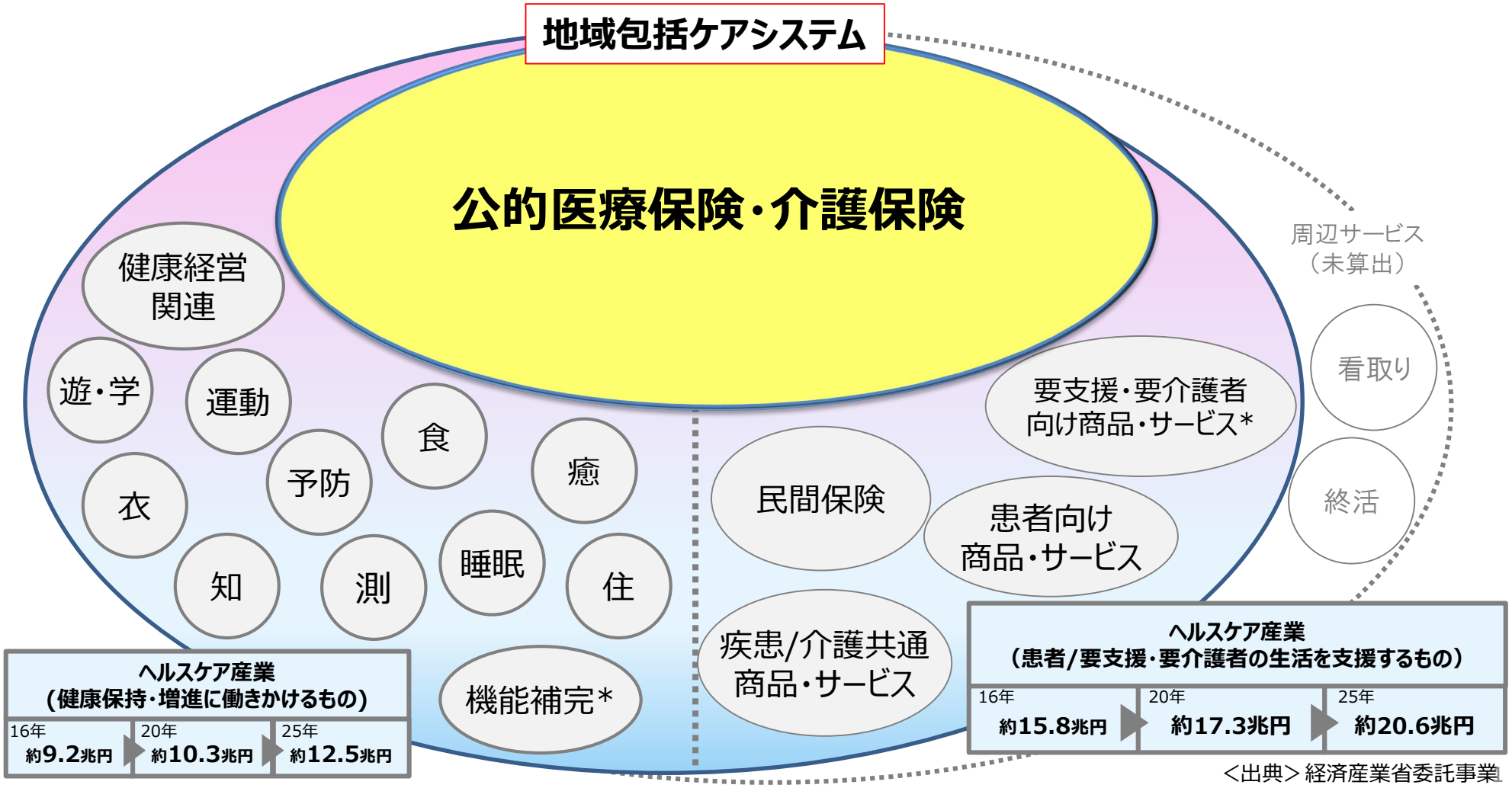
※緑枠は平成30年度比2倍以上の都道府県

2020 健康経営優良法人 Health and productivity

３． 地域におけるヘルスケア産業の創出

ヘルスケア産業（公的保険外サービスの産業群）の市場規模（推計）

- ヘルスケア産業（公的保険を支える公的保険外サービスの産業群）の全体像を整理した上で、民間調査会社等が既に試算している各産業分野の市場規模を集計し、現状及び将来の市場規模を推計。2016年は約25兆円、2025年には約33兆円になると推計された。
- 今後、ヘルスケア産業政策の動向等を踏まえ、随時見直しを行っていく。



＜出典＞経済産業省委託事業

*データの制約上、公的保険が数兆円規模で含まれている

【参考】ヘルスケア産業（公的保険外サービスの産業群）の市場規模（推計）の内訳

- 2016年のヘルスケア産業市場規模は、約25兆円、2025年には約33兆円になると推計された。
- ただし、今後、新たに産業化が見込まれる商品やサービス等（例えば健康志向住居や健康関連アドバイスサービス）は含んでいない。

ヘルスケア産業（健康保持・増進に働きかけるもの）

16年 約9.2兆円 ▶ 25年 約12.5兆円

	2016年	2025年
健康経営を支えるサービス	5,600億円	7,600億円
食	3兆2,000億円	4兆1,600億円
知	300億円	600億円
睡眠	1,500億円	1,900億円
測****	1兆200億円	1兆1,200億円
遊・学	2兆3,800億円	3兆2,000億円
癒	4,000億円	5,200億円
機能補完*	2,700億円	3,400億円
運動	7,100億円	1兆5,900億円
予防（感染予防）	3,600億円	4,000億円
住	1,000億円	1,300億円
衣	-	-

健康経営を支えるサービス
- ✓ 健診事務代行
- ✓ メンタルヘルス対策　等

食
- ✓ サプリメント・健康食品
- ✓ OTC・医薬部外品 等

知
- ✓ ヘルスケア関連アプリ
- ✓ ヘルスケア関連書籍・雑誌　等

睡眠
- ✓ 機能性寝具

測**
- ✓ 検査・健診サービス
- ✓ 計測機器　等

遊・学
- ✓ 健康志向旅行・ヘルスツーリズム

癒
- ✓ エステ・リラクゼーションサービス
- ✓ リラクゼーション用品　等

機能補完*
- ✓ メガネ・コンタクト　等

運動
- ✓ フィットネスクラブ***
- ✓ トレーニングマシーン　等

予防（感染予防）
- ✓ 衛生用品
- ✓ 予防接種****　等

住
- ✓ 健康志向家電・設備

衣
- ✓ 健康機能性衣服　等

※当該項目についてはデータ収集が困難であり推計していない。

ヘルスケア産業（患者/要支援・要介護者の生活を支援するもの）

16年 約15.8兆円 ▶ 25年 約20.6兆円

	2016年	2025年
保険	7兆2,200億円	9兆3,600億円
患者向け商品・サービス**	600億円	1,000億円
要介護/支援者向け商品・サービス	8兆3,800億円	10兆8,600億円
疾患/介護共通商品・サービス	1,200億円	2,300億円

保険
- ✓ 第三保険

患者向け商品・サービス**
- ✓ 病者用食品　等

要介護/支援者向け商品・サービス
- ✓ 介護用食品**介護旅行/支援付旅行
- ✓ 介護住宅関連・福祉用具*　等

疾患/介護共通商品・サービス
- ✓ 高齢者向け食事宅配サービス

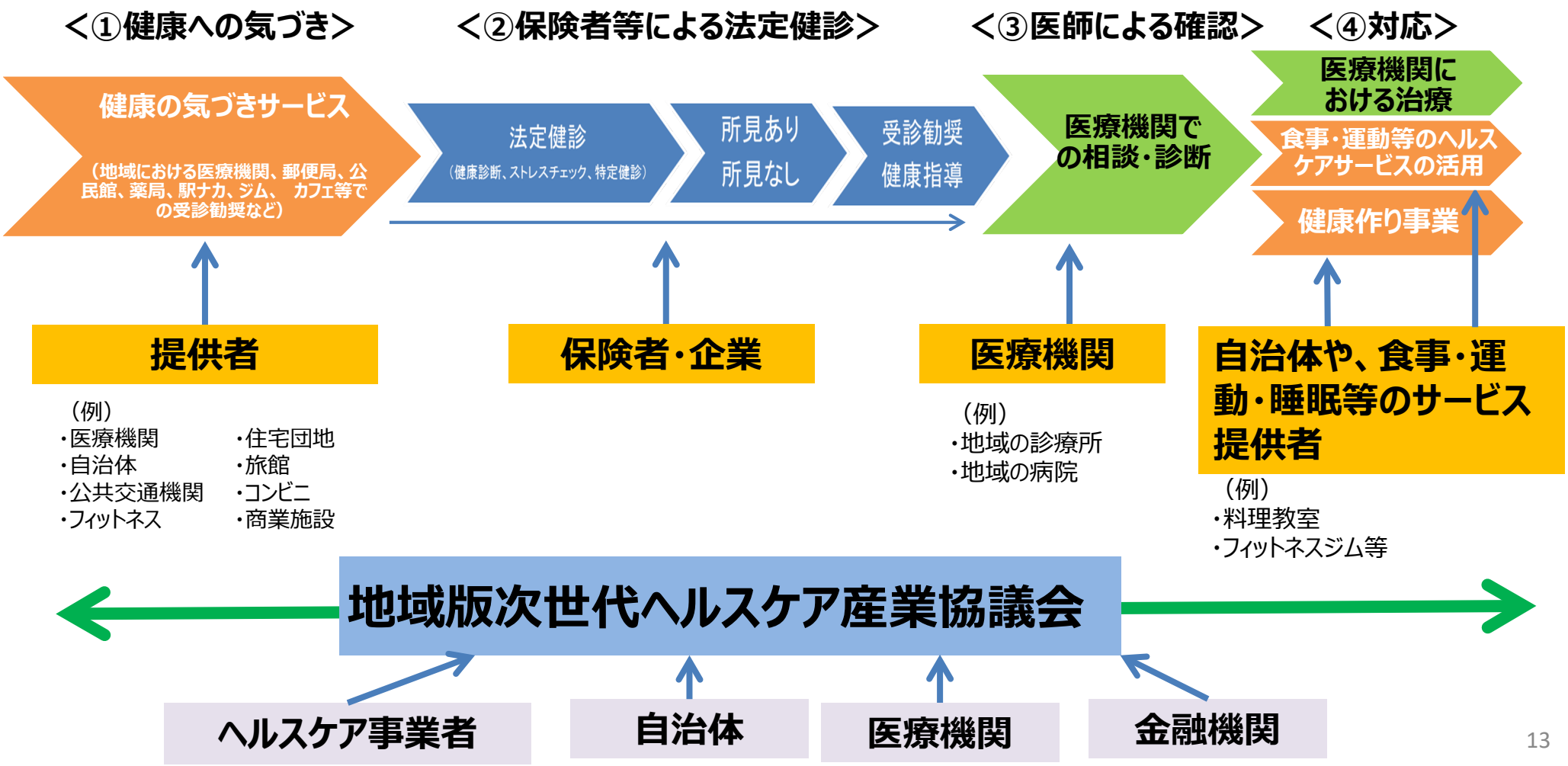
周辺サービス：終活　看取り

*：保険内外の切り分けが困難であり一体として試算
**：施設向け/個人向けの区分が困難であり一体として試算
***：要支援・要介護者向けサービスの切り分けが困難であり一体として試算
****：自治体/企業等の補助と個人負担の切り分けが困難であり一体として試算

切れ目なく健康サービスを提供できる仕組みの構築

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

- 地域ぐるみで、①健康への気づき、②法定健診への誘導、③結果に関する医師による相談・助言、④リスクの大小に応じた対応（予防から医療行為まで）を**切れ目なく提供できる連携体制を整備**し、**一次・二次・三次予防の網を張り巡らせていくことが必要**。



「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進

- 地域の関係者（自治体、医療・介護機関、民間事業者等）の連携を促進し、地域ニーズを踏まえたヘルスケア産業の創出を後押しするため、**「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進**を図っているところ。
- 地域版協議会は、**全国５ブロック、１９府県、２２市区町の合計４６か所で設置**されており、そのうち地域の医師会が関与する協議会は、**全国１ブロック、9府県、１０市区**（令和２年５月末時点）。

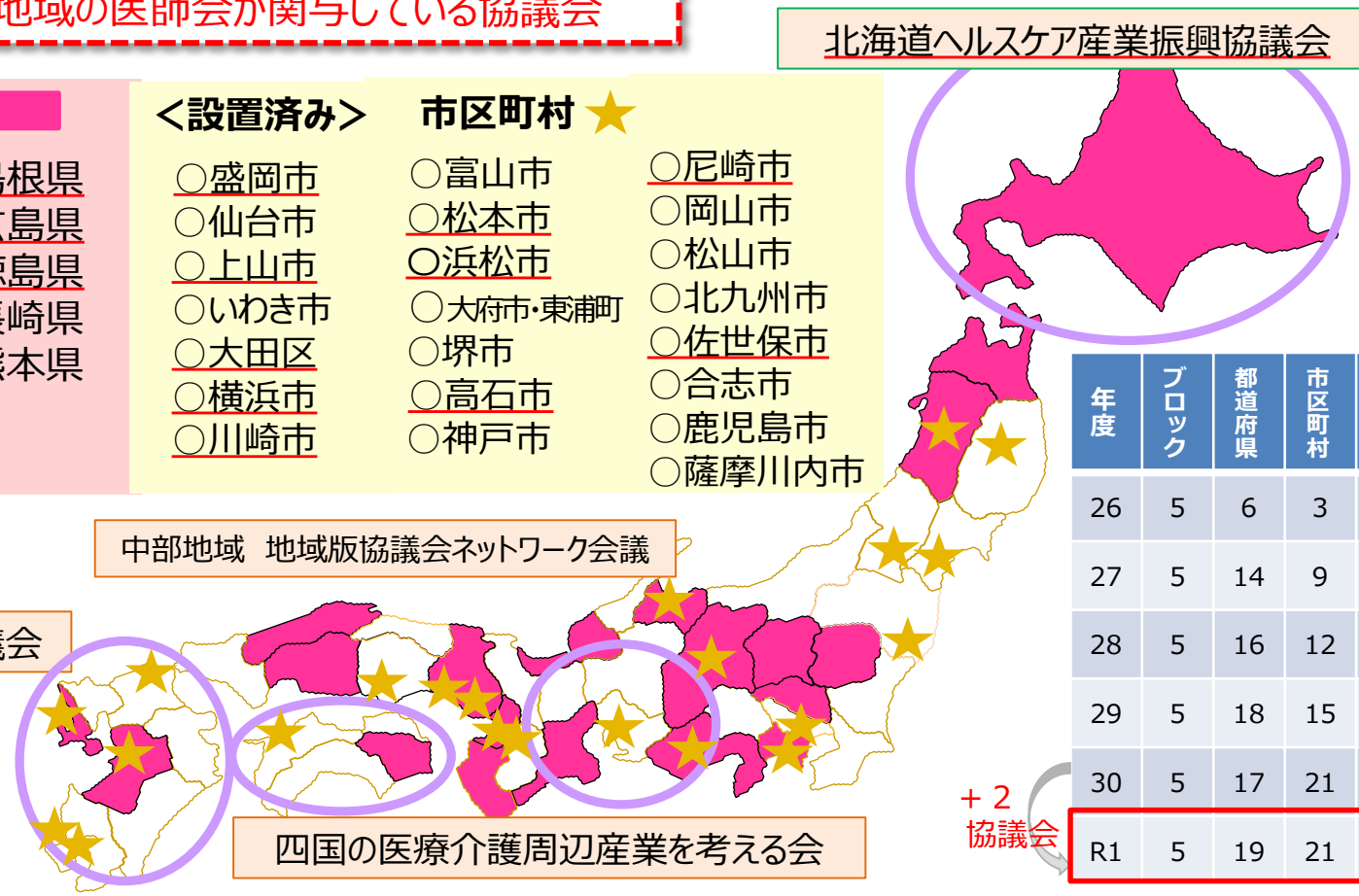
赤線(__)　：　現時点で、地域の医師会が関与している協議会

＜設置済み＞　都道府県

○青森県
○秋田県
○栃木県
○群馬県
○埼玉県
○神奈川県
○長野県
○静岡県
○富山県
○三重県
○福井県
○大阪府
○兵庫県
○和歌山県
○島根県
○広島県
○徳島県
○長崎県
○熊本県

＜設置済み＞　市区町村 ★

○盛岡市
○仙台市
○上山市
○いわき市
○大田区
○横浜市
○川崎市
○富山市
○松本市
○浜松市
○大府市・東浦町
○堺市
○高石市
○神戸市
○尼崎市
○岡山市
○松山市
○北九州市
○佐世保市
○合志市
○鹿児島市
○薩摩川内市



年度	ブロック	都道府県	市区町村	合計
26	5	6	3	14
27	5	14	9	28
28	5	16	12	33
29	5	18	15	38
30	5	17	21	43
R1	5	19	21	45

＋２
協議会

※H26～H30年度は各年度3月末

成長戦略における関連記載

成長戦略フォローアップ　令和元年６月２１日

- ✓ 内閣府は、国内での取組が具体化しつつある医療・健康、介護及び再犯防止の3分野を成果連動型民間委託契約方式の普及を進める重点分野として、2022 年度までの具体的なアクションプランを関係省庁と協力して 2019 年度中に策定する。関係府省は、アクションプランに基づき重点3分野で**成果連動型民間委託契約方式の普及を促進**する。その成果は更に重点3分野以外へ確実に横展開させる。
- ✓ 行政の財政コストを抑えながら、民間のノウハウ等を活用し、社会的課題の解決や行政の効率化等を実現する仕組みである成果連動型民間委託契約方式について、その活用と普及を促進する。

取組状況

経済産業省では、**ヘルスケア分野での導入促進**に向けた取組として、複数自治体の連携モデルや介護予防等の案件組成に向けた支援を実施。また、関連協議会やセミナー等を通じ、関係者への情報提供を行っている。

成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）アクションプラン（令和2年度～4年度）の概要

PFSとは

・地方公共団体等が、民間事業者に委託等して実施させる事業のうち、
・その事業により解決を目指す行政課題に対応した成果指標が設定され、
・地方公共団体等が当該行政課題の解決のためにその事業を民間事業者に委託等した際に支払う額等が、当該成果指標の改善状況に連動するもの

方針

・国内外の取組を参考に分野横断的なガイドラインを作成する。また、重点３分野（医療・健康、介護、再犯防止）については具体的な成果指標の例示等を行う事業実施の手引きを作成するなど、案件形成に向けた情報面での支援等を行う。
・これにより、重点３分野を中心にＰＦＳの活用事例の蓄積を進めつつ、地方公共団体等のニーズ等を踏まえながら、まちづくりなど重点３分野以外にも横展開を進める。

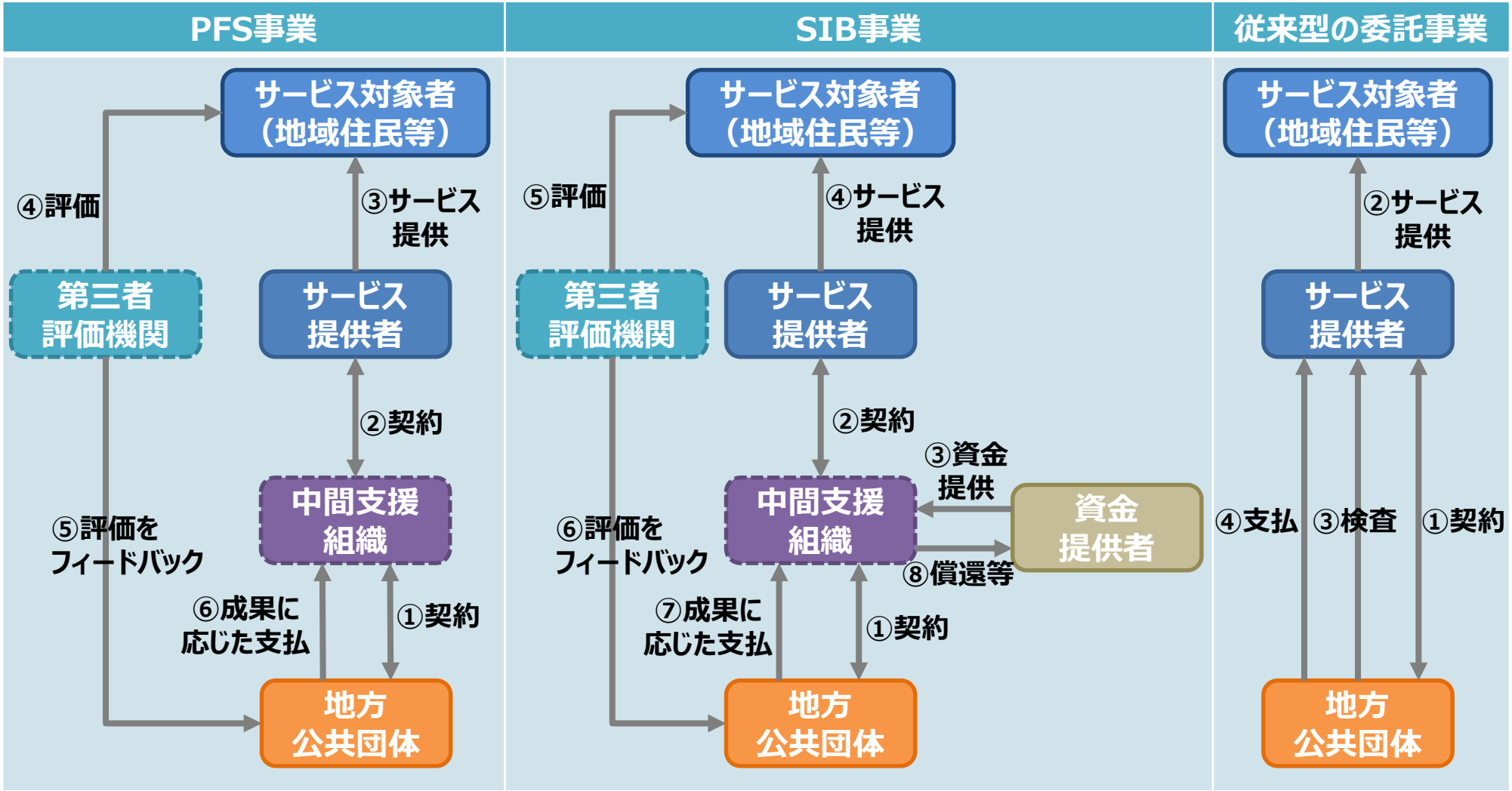
分野	主な取組事項
共通	➢共通的ガイドラインの作成【成果指標の設定やその評価の方法、支払条件等についての考え方の整理　等】 ➢PFSを活用する地方公共団体等に向けた支援【地方公共団体における導入可能性の検討支援　等】 ➢PFS事業の横展開に向けた理解促進等【PFSポータルサイトを通じた情報提供（https://www8.cao.go.jp/pfs/index.html）　等】 ➢PFSの補助制度の検討
医療・健康 介護	➢分野別のPFS事業実施のための手引きの作成【PFS事業の実施手順、成果指標、実施体制等の例示　等】 ➢支払額等や成果指標の評価の根拠となるエビデンス環境の整備 【地方公共団体が保有するデータの活用方法に関する情報提供　等】 ➢横展開を進めるための支援事業等の実施 ➢PFSの普及啓発【セミナー等の実施、各種会議の場における情報提供　等】 ➢交付金・補助金等の既存の制度枠組みにおけるPFS事業の普及促進策の実施 【保険者努力支援交付金においてPFS事業に対する支援を行うほか、保険者機能強化推進交付金において、PFSの活用を評価 】
再犯防止	➢分野別のPFS事業実施のための手引きの作成【PFS事業の実施手順、成果指標、実施体制等の例示　等】 ➢支払額等や成果指標の評価の根拠となるエビデンス環境の整備 【成果指標が改善した場合の政策効果について、先進的な事例等をもとに参考となる情報を集約】 ➢事例構築を進めるためのモデル事業の実施に向けた検討 ➢PFSの普及啓発【地方公共団体に対する各種会議等の場における情報提供等の実施　等】

目標

令和４年度末において、重点３分野でのＰＦＳ事業を実施した地方公共団体等の数を100団体以上とする。

（資料）【概要】成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン概要資料

【参考】PFS/SIB事業の一般的なスキーム



※上記のスキームは一例である。特に点線枠のプレーヤーにおいては、事業によって設置しない場合や、設定する場合においても組織形態や役割等が異なることに留意が必要である。

【参考】地方公共団体におけるPFS/SIB導入の意義

行政業務・事業の効率化・高品質化

PFS/SIBでは、民間事業者に成果達成（成果指標の改善）の方策（＝仕様にあたるもの）の検討を委ねることから、地方公共団体は仕様書を作成する必要がなく、その分の資源を他業務に投入できる。また、成果達成の方策は専門的知見を有する民間事業者が検討・実施し、かつ支払は成果達成状況に連動している（達成状況が悪ければ支払額が小さく、良ければ大きい）ことから、民間事業者に対して成果創出のインセンティブが働き、高品質の成果達成方策の実施が期待される。

新規事業や試行的取組の推進

PFS/SIBでは成果達成状況に連動して支払が行われることから、成果達成のリスク（主に費用負担）は原則として民間事業者（SIBの場合は資金提供者が負うことが一般的）が負う。そのため、地方公共団体は、PFS/SIBを活用することで、新規事業や試行的な取組を実施しやすい。

財政効果

PFS/SIBでは成果達成状況に連動して支払が行われることから、限られた財源を有効に活用できる。

また、PFS/SIBを活用するテーマや行政が設定する成果によっては、成果達成の方策を実施することでて行政コスト削減が見込まれる。

成果志向の普及

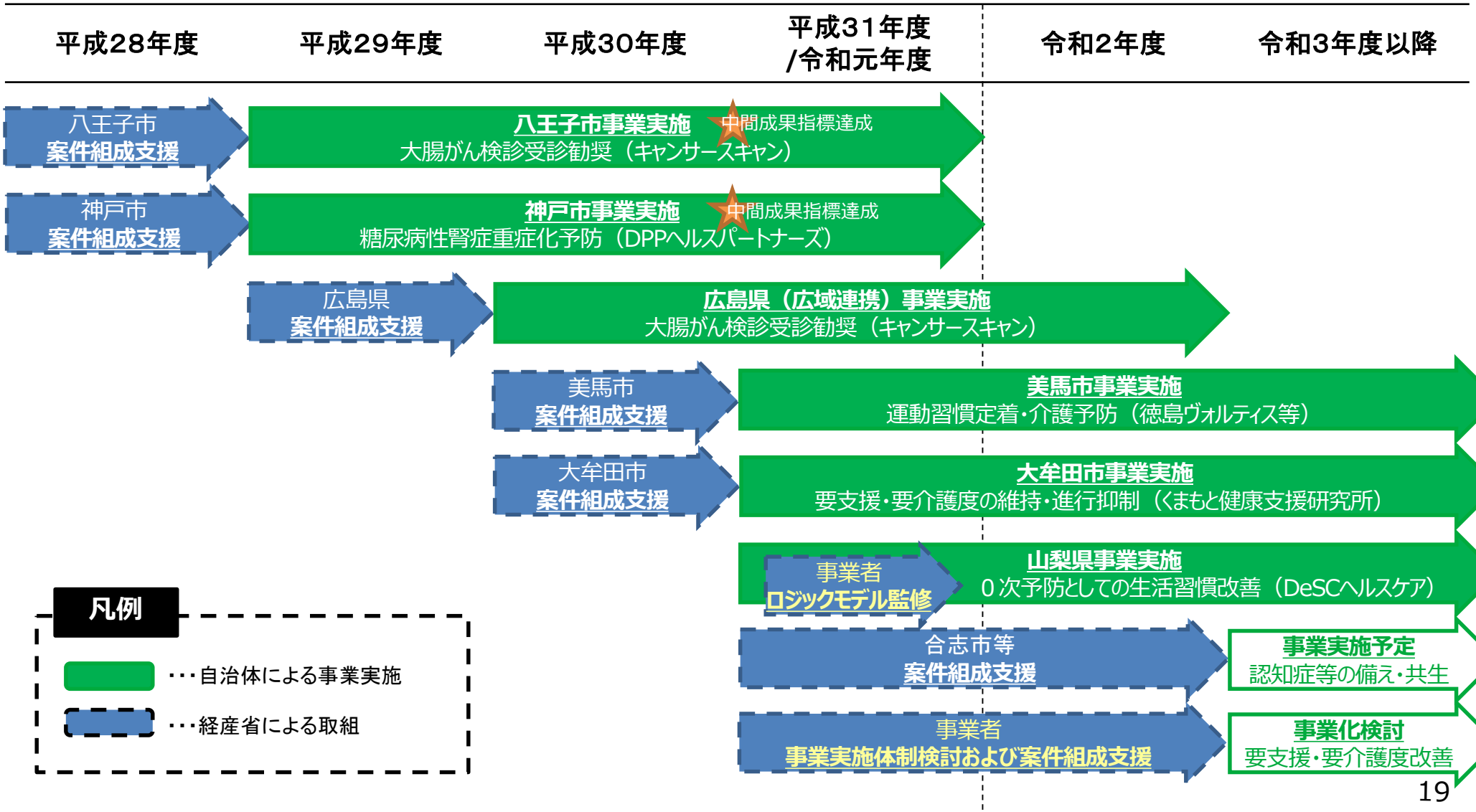
PFS/SIBでは、行政課題及びそれに対応した成果を明確化し、また、介入と成果の因果関係などを評価するプロセスを踏む。これにより行政では、成果志向、評価に必要なデータの蓄積・整理、データの活用等が進み、成果志向の行政経営やEBPM（Evidence-Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）の普及が期待される。

産業・民間事業者の育成

「行政課題解決」という新たなテーマに民間事業者が取り組むことでイノベーションを促し、新たな産業の創出が期待される。また、地方公共団体が民間事業者のノウハウを積極的に活用することで民間事業者の競争が促進され、結果としてモノ・サービスの品質が向上しやすい環境が生まれる。

ヘルスケア分野でのPFS/SIB導入促進に向けた取組①

- 経済産業省においては、意欲ある自治体・事業者に対しヘルスケア分野でのPFS/SIB導入案件組成を支援。平成28年度から継続的に多様なモデル事業を創出している。



５．九州の持続的発展に向けて

九州の持続的発展に向けて　～九州・沖縄地方成長産業戦略～

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

- 「**日本再興戦略**(2013年6月14日策定、2014年6月24日改訂)」及び「**成長戦略の当面の実行方針**（2013年10月1日）」において、**地方産業競争力協議会の設置及び地域ごとの成長戦略策定が位置づけ。**
- 九州・沖縄地域において、**2013年11月**に**九州・沖縄地方産業競争力協議会（会長：九州経済連合会：麻生会長）が設置され**、**「九州・沖縄地域の成長産業戦略（九州・沖縄Earth戦略）」**を2014年３月にとりまとめ。2018年7月、第4次産業革命や人口減少・高齢化の進展等、新たな情勢変化を踏まえ、 横断的取組を中心に戦略を改訂。

九州・沖縄地方産業競争力協議会委員

会長	麻生　泰	一般社団法人九州経済連合会会長
委員	金城　克也	一般社団法人沖縄県経営者協会会長
委員	池内　比呂子	株式会社テノ．ホールディングス　代表取締役
委員	石原　進	一般社団法人九州観光推進機構　会長
委員	大浦　敬子	株式会社おとなの学校　代表取締役
委員	甲斐　隆博	株式会社肥後銀行　代表取締役会長
委員	新森　雄吾	宮崎県経済農業協同組合連合会代表理事会長
委員	中島　崇	東郷メディキット株式会社　代表取締役社長
委員	西　亮	滲透工業株式会社　代表取締役社長
委員	姫野 清高	株式会社桃太郎海苔　代表取締役社長
委員	藤田 雅史	フジミツ株式会社　代表取締役社長
委員	森 義久	森産業グループ　会長
委員	吉川 幸人	青紫蘇農場株式会社　代表取締役
委員	吉田 哲雄	株式会社ワイビーエム　取締役会長
委員	龍造寺 健介	本多機工株式会社　代表取締役社長
委員	九州地方知事会	各県知事９名、政令市長３名
オブザーバー：		国の地方支分部局１１機関の長
事務局：		大分県、九州経済連合会、九州経済産業局、沖縄総合事務局

▼第8回九州・沖縄地方産業競争力協議会
（2019年7月2日開催）

第10回九州・沖縄地方産業競争力協議会 開催結果

- 2020年度をゴールとする現行「九州・沖縄Earth戦略」（2014年策定）は着実な成果を上げつつある一方、アフターコロナの新常態やSDGs達成に向けた新たな価値への対応をはじめ、先端技術、働き方改革などの動きも進展するなど、大きな転換点を迎えている。
- こうした中、協議会では戦略の第２ステージとなる、2021年度以降の「九州・沖縄Earth戦略Ⅱ」について議論。現行の戦略4分野（クリーン、医療・ヘルスケア・コスメティック、農林水産業・食品、観光）を引き続き柱とした21のプロジェクトを再設定するとともに、アフターコロナ、SDGs、先端技術、働き方改革の視点を踏まえ、官民連携のもと更なる推進を目指していくことで一致、了承を得た。

【開催概要】

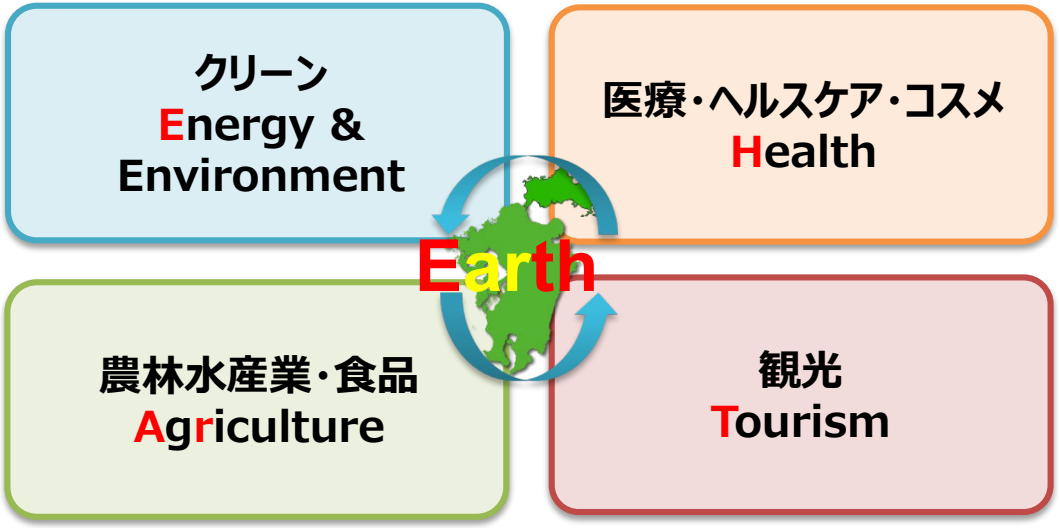
- 日　時：　令和3年3月23日（火）15:30～17:30
- 場　所：　ホテル日航福岡　３階「都久志の間」
- 出席者：
  - ・会長　麻生　泰（九州経済連合会会長）
  - ・委員　民間企業等経営者　10名
    大分県 広瀬知事、鹿児島県 塩田知事、
    福岡県　江口副知事はじめ
    九州・沖縄・山口９県及び３政令市
  - ・オブザーバー　地方支分部局10機関の長等
  - ・事務局　大分県、九州経済連合会、九州経済産業局、
    沖縄総合事務局
- 議　題：
  1. 九州・沖縄Earth戦略Ⅱ（案）について
  2. 各プロジェクトの概要について

開催の様子

九州・沖縄Earth戦略Ⅱ

- 九州・沖縄の強みを活かす４つの戦略分野における取組を推進し、新たな課題解決に挑むアジアのゲートウェイ・九州として持続的な発展を目指す。

戦略分野



横断的取組

SDGs　創業・ベンチャー　先端技術・ドローン　ダイバーシティ経営　グローバル人材

共通する４つの視点

ＳＤＧｓ　先端技術　働き方改革　アフターコロナ

九州・沖縄Earth戦略Ⅱで進める２１のプロジェクト

戦略分野	クリーン	九州水素エネルギー社会実現プロジェクト
		地熱・温泉熱エネルギー産業拠点化推進プロジェクト
		海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成プロジェクト
		北部九州自動車産業アジア先進拠点推進プロジェクト
		有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト
		九州・アジア環境エネルギー産業推進プロジェクト
	医療・ヘルスケア・コスメティック	ヘルスケア産業振興プロジェクト
		革新的医薬品等創出拠点プロジェクト
		バイオ産業振興プロジェクト
		唐津コスメティック構想推進プロジェクト
	農林水産業・食品	九州の食の輸出推進プロジェクト
		スマート農業推進プロジェクト
		スマート水産業推進プロジェクト
		農山漁村発イノベーション等の推進プロジェクト
	観　光	九州観光戦略プロジェクト
横断的取組	SDGs	九州SDGs経営推進プロジェクト
	創業・ベンチャー	創業・ベンチャー企業創出プロジェクト
	先端技術・ドローン	先端技術活用推進プロジェクト
		ドローン産業振興プロジェクト
		ものづくりにおける組込みソフトウェアへの軽量Ruby活用促進プロジェクト
	グローバル人材	グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト

医療･ヘルスケア･コスメ分野 Health

・健康長寿を目指した予防医療･健康増進サービスの産業創出

・医療機器分野への参入促進･海外展開

・先進医療･治療分野における新産業の創出

・機能性･健康食品関連産業の活性化

・化粧品関連産業の振興

①医療介護の需要のピークが全国に先駆けて到来

②半導体、ロボット産業の集積による技術の蓄積

③血液･血管に関する治療技術の蓄積、内視鏡手術の先進地等
→手術ロボット等現場ニーズに基づいた関連医療機器の開発

④機能性食品･化粧品に利用しうる豊富な地域資源やフランスのクラスターとの連携

ヘルスケア産業振興プロジェクト

九州ヘルスケア産業推進協議会（**HAMIQ**）を中心として取り組む

(1)情報提供　(2)発掘支援
(3)事業化支援　(4)市場開拓

九州地域におけるヘルスケア関連産業振興【全体像】

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

九州の特徴・取組の背景

＊「九州地域における次世代ヘルスケア戦略に関する調査報告書」（2018年3月）から抜粋

●**九州の医療費水準は高く、課題先進地域。**
●**医療・介護需要のピークが2025年（全国：2042年）と早い**ことから、他地域に先駆けてヘルスケアビジネスを創出する意義大。
●九州は**離島や山間地も多く、地域医療格差の拡大が懸念**されており、IoTを活用した遠隔医療のニーズが存在。
●九州には自動車産業や半導体産業等のものづくり企業が集積。**医療機器関連分野への新分野展開に取り組む又は検討する企業が増加**。それを支援する自治体や医療機関の活動も活発化。

取組の方向性	具体的施策		関係機関
1．医療・福祉機器関連産業の競争力強化 ①医工連携による医療・福祉分野への参入促進 ②医療・福祉機器の開発・事業化支援 ③海外市場も視野に入れた販路開拓支援	・参入促進セミナー ・医工連携マッチング会 ・専門家による助言・戦略策定、出張相談会 ・学会・展示会への出展支援 ・各種補助事業の周知・活用	連携	・九州ヘルスケア産業推進協議会（HAMIQ）、AMED ・自治体、大学、医療機関 ・医療機器開発支援ネットワーク ・学会、臨床工学技士会　等
2．AI・IoT・ロボティクス技術とヘルスケア分野の融合	・セミナー、マッチング会 ・導入事例集による横展開 ・学会・展示会への出展支援 ・各種補助事業の周知・活用	連携	・HAMIQ、AMED ・九州IoTコミュニティ ・第４次産業革命実証ラボ ・地域版次世代ヘルスケア産業協議会、福岡ヘルスラボ 等
3．ヘルスケアサービス産業の成長支援	・地域資源を活用した機能性食品 開発・ヘルスツーリズム ・地域実証の場の橋渡し ・先進事例の表彰・PR ・健康経営の普及・促進	連携	・九州地域バイオクラスター推進協議会、HAMIQ ・地域版次世代ヘルスケア産業協議会、福岡ヘルスラボ ・自治体、協会けんぽ 等